



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 16 日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 9628

(URL <http://www.san-hd.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 小西 幸治

問合せ先責任者 執行役員経理部長 大井 信三

TEL (06) 6226 - 1716

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 3 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	9,151	19.1	665	528.0	649	453.8	248	-
18 年 9 月中間期	7,683	7.4	105	76.3	117	74.6	90	-
19 年 3 月期	17,276	-	980	-	979	-	213	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	43 45	43 44
18 年 9 月中間期	15 77	-
19 年 3 月期	37 36	37 34

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	27,392	18,726	68.4	3,275 08
18 年 9 月中間期	27,291	18,395	67.4	3,219 68
19 年 3 月期	27,490	18,588	67.6	3,252 16

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 18,726 百万円 18 年 9 月中間期 18,395 百万円 19 年 3 月期 18,588 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	715	817	3	2,242
18 年 9 月中間期	201	820	1,817	3,765
19 年 3 月期	1,279	2,408	908	2,348

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	20 00	20 00	40 00
20 年 3 月期	20 00	-	45 00
20 年 3 月期(予想)	-	25 00	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,840	9.1	1,540	57.1	1,490	52.1	700	228.0	122 42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、17頁「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 6,082,008株 18年9月中間期 6,082,008株 19年3月期 6,082,008株

期末自己株式数

19年9月中間期 364,168株 18年9月中間期 368,568株 19年3月期 366,168株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25頁「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,170	7.5	723	2.4	691	5.0	435	7.6
18年9月中間期	2,018	2.7	742	2.9	728	3.5	471	-
19年3月期	3,975	-	1,250	-	1,210	-	625	-

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	76 16
18年9月中間期	82 50
19年3月期	109 45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	25,706	18,736	72.9	3,276 91
18年9月中間期	25,717	18,368	71.4	3,214 94
19年3月期	25,449	18,412	72.3	3,221 26

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	4,140 4.1	1,230 1.6	1,170 3.3	700 11.9	122 42

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3頁「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、引き続き景気が回復基調を保ったものの、そのテンポは緩やかとなりました。企業部門でIT・デジタル分野の輸出が堅調に推移し在庫調整が進み、鉱工業生産も持ち直しが鮮明となる一方、株安やガソリン価格の上昇に加え、住民税増税による負担増や年金不安に伴う消費者心理の悪化を背景に個人消費は伸び悩んだことが主な要因と考えられます。

葬祭業界では、葬儀の小型化傾向がみられる中で、各社が設備面、サービス面での家族葬ニーズへの対応を模索しながら激しい競争を続けています。また、インターネット検索による業者やサービスの比較・選択に象徴されるように、葬祭サービスにおける透明性、合理性の要求が消費者に強まっています。さらに、慣習や儀礼で画一化した葬儀ではなく、個性が尊重される多様で柔軟な葬儀に対するニーズも徐々に広がりを見せています。

このような環境のもと、当社グループでは当中間期、以下のような経営成績となりました。

平成 19 年 1 月に竣工した新しい千里会館は、旧会館よりさらに施設稼働率が向上し、当中間期における(株)公益社の業績回復を牽引しました。千里会館は単に物理的に(株)公益社を代表するのみならず、サービス向上と業績向上をテーマに掲げた全社的活動の中心であり象徴でもあります。また、3月に開設した羽曳野営業所は、引き継いだ地元葬儀業者の営業地盤に(株)公益社の組織力を加味し予想どおりの業績をあげました。

組織面では、平成 18 年 12 月に設置した、関西の地域営業推進体制、法人営業推進体制がようやく実効性を発揮しはじめ、各営業拠点巻き込みながら地域に密着した推進活動の展開、千里会館を生かした社葬需要の掘り起こしに努めました。また、ブロック体制による広域管理が軌道に乗りはじめ、マネジメントレベルの向上をもたらしました。

首都圏は広域管理や地域営業推進などの組織体制づくりで関西に先行していましたが、これらに加えて新規契約企業・団体やインターネットなどの新規チャネル経由の受注が増加し業績が向上しました。

この結果、当中間期の営業収益は、グループの中核事業会社である(株)公益社の葬儀事業の復調及び平成 18 年 10 月 1 日付で連結子会社となった(株)タリイの寄与等により、前中間期に比べて大きく改善し、14 億 67 百万円増加し 91 億 51 百万円（前中間期比 19.1%増）となりました。

(株)公益社の葬儀受注において、当中間期は前中間期に比べて、件数が 498 件（12.7%）、金額が 6 億 51 百万円（12.6%）増加しました。

葬儀の規模別にみると、5 百万円超の大規模葬儀による受注金額の増加が 1 億 47 百万円で、残りは大規模葬儀以外による増加となりました。

さらに、後者のうち首都圏での受注金額の増加は 1 億 18 百万円（21.9%）となりました。残りが関西での増加（9.7%）でした。大規模葬儀以外の葬儀では、首都圏、関西ともに葬儀一件当たりの受注額（単価）が前中間期に比べて低下しましたが、低下率はそれぞれ、0.8%、1.7%にとどまりました。

グループのアフター事業については、葬儀受注の好調を背景に返礼品販売収入が前中間期比二桁の増収率となったほか、法事法要収入も増収、仏壇仏具販売収入も実質増収となり、全体では 8.8%の増収となりました。

なお、運送事業においては、宮型霊柩車の運行回数の減少のため営業収益は前中間期比 22 百万円（3.4%）の減収となりましたが、営業所の統廃合（2ヶ所）等の経費削減施策の実施により収益性は改善しております。

営業費は、前中間期に比べ 8 億 9 百万円（11.9%）増加し 76 億 29 百万円となりました。購買コスト削減への継続的取り組みの効果による直接費比率の改善、広告宣伝費、消耗備品費、営繕費等を中心とする経費削減、及び営業費比率の低い(株)タリイが加わったこと等により、営業費の増加を抑制することができました。

販売費及び一般管理費は、(株)タリイ買収に伴うのれん償却額の増加などにより、前中間期に比べ 98 百万円（13.0%）増加し 8 億 56 百万円となりました。

以上の結果、営業利益は 5 億 59 百万円増加し 6 億 65 百万円（前中間期比 528.0%増）となりました。なお、(株)葬仙及び(株)タリイに係るのれんの償却額 1 億 3 百万円を控除する前の営業利益は 7 億 68 百万円となり、前中間期を 6 億 28 百万円上回りました。

営業外損益は前中間期の 11 百万円の黒字から 15 百万円の赤字となりました。これは、主として雑収入の減少及び長期借入金残高の増加に伴う支払利息の増加によるものです。

この結果、経常利益は 6 億 49 百万円（前中間期比 453.8%増）となりました。

特別損益は、前中間期の 28 百万円の赤字から 54 百万円の赤字となりました。その結果、税金等調整前中間純利益は 5 億 95 百万円となりました。

税金費用については、税金等調整前中間純利益が改善したこと、及び前中間期の特殊要因（関西自動車㈱の繰延税金資産の全額取り崩し）がなくなったことにより、税効果会計適用後の税金費用の負担率は 58.3% となりました。

その結果、前中間期赤字であった中間純利益は 3 億 38 百万円増加し 2 億 48 百万円となりました。

なお、㈱タリイは、連結業績に対して営業収益で 7 億 1 百万円、経常利益で 85 百万円、中間純利益で 18 百万円寄与しました。

当期の見通し

下期のわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続くと予想されますが、景気の下振れリスク要因として、サブプライムローン問題の深刻化による米国経済の失速や、それに伴う世界経済の減速などが懸念されます。

葬祭業界においては、葬儀の小型化傾向のもとでの業者間の激しい受注競争は、葬儀の低価格化に拍車をかける可能性があり、収益環境はますます厳しさを増すことが予想されます。その一方で、人生のエンディングは自分らしい個性的な葬儀で締めくりたいというニーズへの対応や、事前相談、生前契約から、葬儀後は返礼品や仏壇仏具の販売にとどまらず、諸手続きの案内やグリーフケアまで、安心できるトータルなサポートの提供などが今後ますます求められると予想されます。さらに、インターネットでの情報提供や地域社会での活動などを通じた信頼性の構築が競争を左右する重要な要因になると考えられます。

このような環境のもと、当社グループでは引き続き地域推進営業の活性化、新規受注チャネルの開拓・強化、サービス向上と販売力強化、コストの削減等の当面の課題に取り組むことはもちろん、中長期的に消費者や社会から確かな信頼を寄せられる存在でありたいと考えています。

通期業績に関しましては、平成 19 年 11 月 6 日発表のとおり、上期業績の検討に基づき下期業績の従来予想に対して微修正（営業収益の減少と営業費用の増加）を施したことにより、営業収益 188 億 40 百万円、営業利益 15 億 40 百万円、経常利益 14 億 90 百万円、当期純利益 7 億円を予想しております。また同日発表のとおり、中間配当金は 1 株当たり 20 円と決定し、期末配当金の予想については、1 株当たり 20 円の従来予想を 25 円に修正いたしました。

業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末に比べ 98 百万円減少して、273 億 92 百万円となりました。主な増加は、㈱公益社の葬儀受注の好調を背景とした営業未収金及び未収運賃の増加 1 億 19 百万円や固定資産税等の前払費用の増加 1 億 3 百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少 1 億 5 百万円、未収法人税等及び未収消費税等の減少 73 百万円や償却に伴うのれんの減少 1 億 3 百万円です。

負債は、前期末に比べ 2 億 35 百万円減少して、86 億 66 百万円となりました。主な増加は未払法人税等の増加 1 億 16 百万円や千里会館建設資金等の借入れによる長期借入金（1 年以内返済予定を含む）の増加 2 億 67 百万円であり、主な減少は、短期借入金の返済 1 億 56 百万円や千里会館建設に係る設備未払金の減少 3 億 90 百万円です。なお、長期借入金及び社債の中間期末残高は 58 億 21 百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ 1 億 37 百万円増加し、187 億 26 百万円となりました。主な増加は中間純利益 2 億 48 百万円であり、主な減少は、剰余金の配当 1 億 14 百万円です。以上の結果、自己資本比率は前期末の 67.6% から 68.4% に高まりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前中間期に比べ 5 億 13 百万円増加し、7 億 15 百万円となりました。税金等調整前中間純利益 5 億 95 百万円に加え、減価償却費 4 億 22 百万円、のれん償却額 1 億 3 百万円等の非資金損益項目を主な源泉とし、売上債権の増加 1 億 19 百万円等の減少要因はあったもの

の、本来的営業キャッシュ・フロー（小計欄）が9億34百万円となり、前中間期のそれを4億45百万円上回りました。ここから法人税等や利息の支払いなどに充てた2億19百万円のキャッシュ・フローを控除した結果です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前中間期に比べ2百万円増加し8億17百万円となりました。主なものは、千里会館及びびなごみ庵きたはま四條畷店の建設等による有形固定資産の取得による支出7億99百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ18億20百万円減少し、3百万円の使用超過となりました。長期借入れによる収入が9億円に対して、使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額として1億56百万円、長期借入金の返済に6億32百万円、配当金の支払いに1億14百万円等です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ1億6百万円減少し、22億42百万円（前期末比4.5%減）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	17年9月期	18年3月期	18年9月期	19年3月期	19年9月期
自己資本比率 (%)	75.7	72.2	67.4	67.6	68.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.2	52.8	45.6	40.8	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.7	3.1	34.6	4.8	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	25.8	5.7	16.9	15.3

* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

* 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

* キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

* インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益配分を経営上の最重要課題と位置付けております。そして株主資本の充実と収益力の向上に努め、中期的な利益拡大に裏付けられた利益配分を行っていく所存であります。具体的な配当方針といたしましては、連結当期純利益に対する配当性向の目安を当面40%程度とし、中長期的には連結株主資本利益率（ROE）の向上により連結株主資本配当率（DOE）2%の実現をめざします。

また、内部留保資金につきましては、葬儀会館の建設を中心とした設備投資のみならず、提携やM&A、ITやウェブなど、競争に勝ち抜くために必要となる戦略的な投資に有効活用し、当社グループの基軸である葬祭事業の拡大を図ってまいります。

当期の配当については、平成19年11月6日発表のとおり、1株当たり45円（うち中間配当20円）を予想しており、業績予想の連結当期純利益に対する配当性向は36.8%になります。

今後とも、連結の期間損益、個別の剰余金分配可能額及びグループ投資計画等を勘案しながら1株当たり年40円を安定配当として維持するように努め、これに配当性向40%を目安に業績に応じた上乘せを図る方針です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

葬儀需要の変動について

(死亡者数)

葬儀需要の数量的側面は死亡者数によって決定され、葬儀事業における所与の条件となります。死亡者数の中長期予測として、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(平成 18 年 12 月推計)における死亡者数の中位推計に依拠すれば、向こう 10 年間、年平均約 2%の伸び率で死亡者数が増加するとの予測が得られます。しかし、前回推計(平成 14 年 1 月推計)では、現実の死亡者数は同推計値を下回って推移(平成 14 年～17 年)しました。また、平成 12 年のように死亡者数が前年と比べて減少することもあります。

したがって、仮にマーケット・シェア及び葬儀 1 件当たりの平均単価が変わらないとしても、(当社グループ営業エリアの)死亡者数の変動によって、葬儀及びその関連事業を中核事業とする当社グループの単年度業績が、少なからず変動する可能性があります。

(季節的変動)

年間死亡者数の発生に季節性があるため、特に 12 月～2 月が当社グループの葬儀施行件数が相対的に多い繁忙期となります。したがって、葬儀及びその関連事業を中核事業とする当社グループでは、上期よりも下期の営業収益が多くなっております。

また、この繁忙期(とりわけ 1 月～2 月)はインフルエンザの罹患者の発生が多くなる時期でもありますので、その年のインフルエンザ流行の程度によって、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

大規模葬儀の変動について

当社グループでは、社葬を中心とする大規模葬儀(金額 5 百万円超の葬儀と定義)による収入が、葬儀請負収入全体の 11.8%(当中間期)を占めております。市場規模が大きく、当社グループのシェアも低い首都圏の社葬市場でのシェア拡大に努力を傾けておりますが、既に高シェアを有する関西圏の社葬については、当社グループの受注件数は概ね所与であります。したがって、大規模葬儀依存度は低下しつつあるとはいえ、社葬を中心とする大規模葬儀の受注件数・金額の多寡により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、社葬に関してはここ数年来、ホテルでのお別れ会が広がりを見せております。さらに今後、社葬に関する慣例、形態、あるいは社会通念等の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

規制と競争環境について

(新規参入の可能性)

葬祭業界は法的規制、行政指導のない業界ではありますが、それは裏を返せば事業への参入障壁が低いことを意味しております。業界内には地域密着型で家業的な中小零細業者を圧倒的多数とする葬儀専業者と、広域展開している一部大手業者を含む冠婚葬祭互助会とがあります。これまで婚礼を中核事業としてきた冠婚葬祭互助会が葬儀に注力しているほか、成長産業としての認識から、仏事関連産業はもとより異業種(電鉄、生協、農協、ホテル等)からの参入が全国規模で進んでおり、競争激化に拍車をかけております。参入障壁の低さが、今後新たな新規参入を招き、当社グループの業績に影響を与えるような競争環境の変化をもたらす可能性も否定はできません。

(霊柩運送事業の傾向)

また、連結営業収益の 4.4%(当中間期)を占める霊柩運送事業においては、平成 2 年の認可制から届出制への移行で規制緩和が進み、従来、当社グループが実質独占的に営業していた大阪府下において、運送事業者の新規参入や葬儀業者が自社で洋型車等を保有し運行するケースが増えております。このため、霊柩車の運行回数は減少傾向が続いており、今後もこの傾向は続くと思われれます。ただし、当社グループの事業全体に占める霊柩運送事業の割合からみて、業績への影響は限定的と考えられます。

金利変動について

当社グループの借入負債残高は、当連結会計年度末 62 億 71 百万円(総資産の 22.9%)であります。また、その大半(58 億 21 百万円)が長期借入金及び社債という長期資金であり、実質的にすべて固定金利による調達であります。なお、設備投資を中心とした資金需要は、概ねキャッシュ・フローの範囲内に収めることを財務運営の基本原則と考えております。

ただし、今後、首都圏等での積極的な設備投資及びM & Aに対応するため、一時的には有利子負債が増加するような新規調達の可能性はあり、そうした場合や既存有利子負債のリファイナンスの際に、市場金利の動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。その影響は限定的と考えられます。

法的規制等について

(食品衛生法)

当社グループの料理事業については食品衛生法により規制を受けております。当社グループが飲食店を営業するためには、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報保護法)

当社グループでは、葬儀の請負等を通じて多くの個人情報を所有していることから、平成 17 年 4 月より施行された個人情報保護法の遵守体制構築を経営の最重要課題の一つと位置づけ、プライバシーマークの認証取得を進めております。

しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージの低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、持株会社である当社と 9 社の連結子会社で構成され、葬儀請負とこれに付随する商品・サービスを提供する葬儀事業、霊柩運送を中心とする運送事業を主な事業としております。

企業集団の事業内容と当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

葬 儀 事 業

(株)公益社が、営業地盤とする関西圏（大阪府並びに兵庫県及び奈良県の一部）並びに首都圏（東京都及び神奈川県の一部）において、顧客から葬儀施行の依頼を受け、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスとして顧客に提供いたします。その際、商品・サービスの一部を次のように他の連結子会社から購入しております。

(株)デフィは、生花、料理等を(株)公益社に納入しております。エクセル・スタッフ・サービス㈱(首都圏では(株)東京公益社)は、案内・献茶等の葬儀補佐業務の人材を派遣し、また湯灌、警備、清掃等の業務を受託しております。エクセル・ロジ㈱は、祭壇・棺その他の葬儀用品及び供養品等の保管・配送、会館以外での祭壇・式場の設営、拠点倉庫業務を受託し、テント・イス等の物品賃貸を行っております。さらに、(株)ユーアイは、(株)公益社の葬儀施行顧客に対して、後日返礼品、仏壇・仏具の販売、墓地・墓石の紹介等を行っております。

なお、(株)デフィ、エクセル・ロジ㈱については、生花、料理、棺等の葬儀関連商品において、当社企業集団外への販売があります。

また、(株)タライが兵庫県明石市とその周辺地域を、(株)葬仙が、鳥取県米子市、鳥取市及び島根県松江市とこれらの周辺地域をそれぞれの営業地盤として、葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供しております。

運 送 事 業

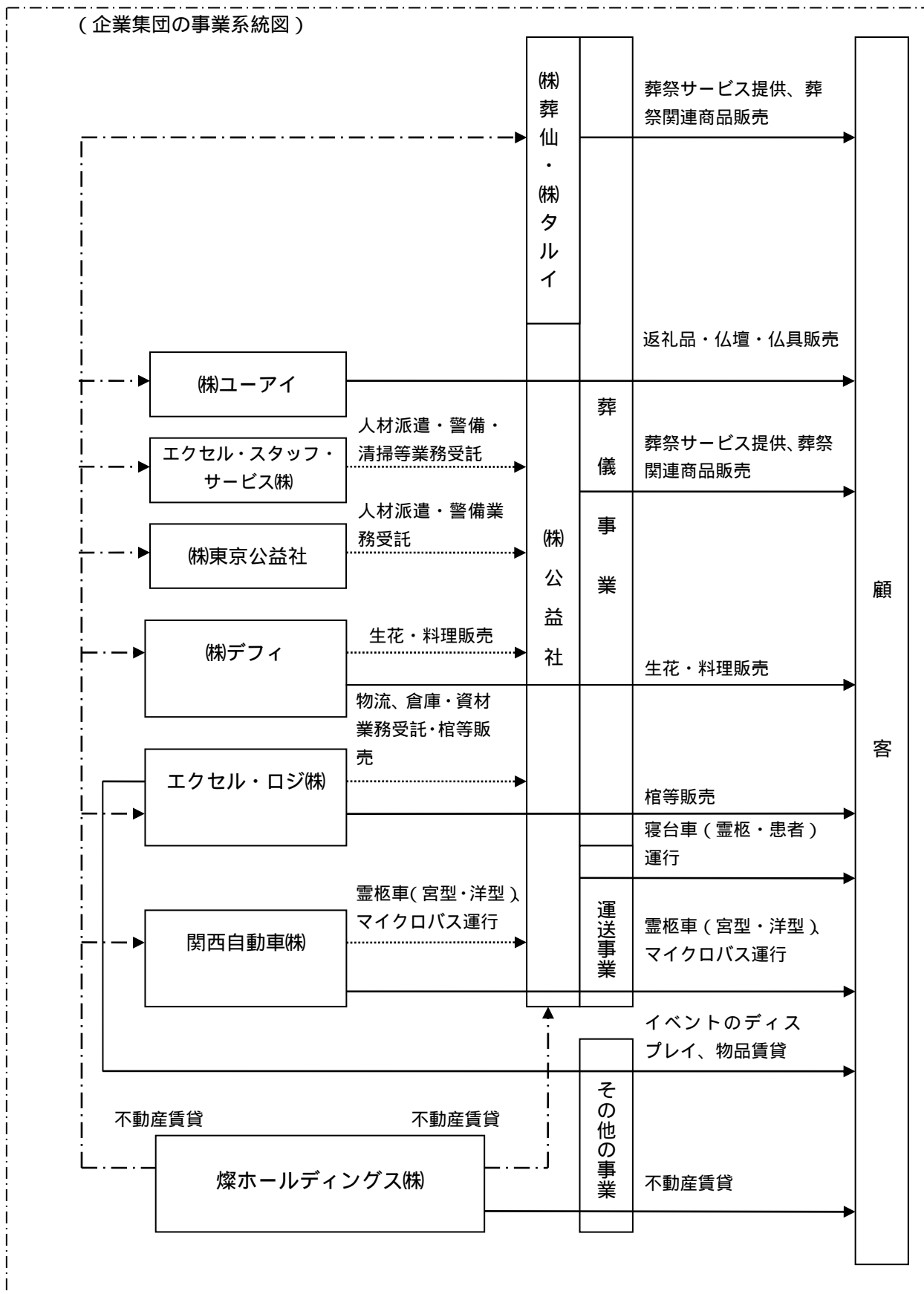
関西自動車㈱が霊柩運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業を営み、(株)公益社及び他の葬儀業者の施行する葬儀において特別車（宮型・洋型）及び参列者送迎用マイクロバスを運行しております。

その他の事業

当社が不動産事業を営むほか、エクセル・ロジ㈱がイベント、展示会等の会場設営及び付随する物品の賃貸を営んでおります。

なお、当社は、(株)公益社、(株)葬仙及び(株)タライが使用する葬儀会館はじめ不動産を同社に賃貸（一部転貸を含む）する他、他の 6 社に対しても事業所・駐車場等を賃貸しております。また連結子会社 9 社に対して役員を通じて経営指導を行う他、各社から総務、人事、経理、情報システムの事務等を受託しております。

以上の企業集団の状況を事業系統図で示すと 9 頁のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、葬祭サービスの提供を通じて顧客価値を創造すること使命としております。その過程において重視していることが二点あります。

「人が人を支え、心に届くサービスを提供する」という葬祭サービスの原点を担う「人」を大切にすること。そのために従業員及びその家族の生活の安定に心を配ること。

葬祭事業の社会的使命（性質）に鑑み、「地域社会への貢献」を経営の要素として常に組み込んでいること。（福祉的葬儀の施行、災害救援活動、グリーンケア活動など）

会社がこれらの視点をしっかり保持しながら、お客様に価値ある葬祭サービスを提供し続けることが、中長期的に企業価値を増大させる正しい道筋であり、これによって株主還元が可能になるものと考えます。

また、具体的なサービスの品質方針としては《お客さまの「安心」を保証・お客さまの「信頼」を獲得・お客さまの「満足」を創造》を定め、サービスの質の向上とそれを支える人材の育成に最大の努力を傾けております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値向上のための経営指標として株主資本利益率(ROE)を重視しております。葬祭事業及び新規事業による利益の拡大と資本効率の向上を図り、安定的にROE 5%以上を確保するよう努めてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的には持株会社体制のもとで、現在の中核事業である葬祭事業に経営資源を集中してまいります。

経営において同時に追求すべき 発展 と 安定 について、それぞれ次のように考えます。

まず、 発展 については、 首都圏への注力による業容拡大、 提携やM & Aなどの戦略的手法の活用による業容拡大を図ります。

次に 安定 については、 サービスの質の向上によるブランド力の強化、 マーケティング戦略に基づく競争力の強化、 業務プロセスの見直しによる低コスト体質化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

葬祭業界におきましては、今後とも安定した需要（葬儀件数）の増加が見込まれる反面、葬儀の小型化・脱儀礼化の傾向のなか、都市部では価格競争が、地方では会館建設競争が激しくなり、ますます厳しい収益環境に直面すると予想されます。こうした状況の打開策の一つとして、M & Aや提携などの動きが当業界でも一層活発化することが予想されます。また、葬儀事業とインターネットとの接点で今起こっている動きが、一層明確になり、大きな流れになっていく可能性があります。特に大都市部では、インターネット活用の巧拙やスピードが葬祭会社の業績に影響することも、あながち否定できません。

このような環境のもと、当社グループは、持株会社体制のもとで中長期的に中核事業である葬儀事業に経営資源を集中してまいります。そして、われわれの強みである、葬儀に実際に携わる人材の厚みを生かし、葬儀を中心に事前・事後のトータルサポートを提供する体制を組織的に構築してまいります。そして、 公益社 、 葬仙 、 タルイ という葬祭3社のブランドイメージやブランド価値を、それぞれの営業エリアでさらに強化し、向上させるよう努めます。

当面の課題としては、キャッシュ・フローの改善があげられます。当中間期においても、前期以前の4期同様投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったために、借入金が増大する反面、キャッシュ・ポジションが悪化しております。キャッシュ・フローの改善のためには、投資案件ごとに事業計画に沿った投資回収を実現する、すなわち営業キャッシュ・フローを増大させることが必要です。このことによって初めて企業価値の向上が可能となります。

また、地域戦略としては、首都圏の葬儀事業において、ここ数年来の設備投資によって充実した会館施設に、人材の力と新規チャネルの開拓やインターネットの活用などの新しい試みを組み合わせることによって成果をあげ、収益面において自立した体制を確立することが急務であると考えます。

さらに、業務の改善や固定費の変動費化等によって無駄なコストを排除し、効率の高い経営をめざしてまいります。

最後に、内部統制システムの構築に関しては、平成 18 年 12 月に内部統制プロジェクト及びその事務局を発足させ、金融商品取引法で求められる内部統制報告書の作成のための仕組みづくりにグループをあげて取り組んでおります。さらに、この活動と監査役監査及び監査室による内部監査を連動させることにより、業務全般にわたる実効性のある内部統制システムの整備について真摯に取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間期		当中間期		対前中間期比	前期の要約 連結貸借対照表	
	(平成18年9月30日現在)		(平成19年9月30日現在)			(平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	4,985,185	18.3	3,596,254	13.1	1,388,930	3,568,009	13.0
1 現金及び預金	3,768,229		2,246,284		1,521,945	2,351,830	
2 営業未収金及び未収運賃	364,271		617,138		252,867	497,722	
3 有価証券	45,006				45,006		
4 たな卸資産	245,654		243,354		2,299	261,248	
5 その他	564,154		493,207		70,947	460,239	
貸倒引当金	2,132		3,731		1,598	3,031	
固定資産	22,306,693	81.7	23,796,193	86.9	1,489,499	23,922,728	87.0
1 有形固定資産	19,309,806	70.8	19,546,489	71.4	236,682	19,538,866	71.1
(1) 建物及び構築物	7,624,948		9,221,242		1,596,294	9,049,001	
(2) 土地	9,970,132		9,969,533		598	9,970,053	
(3) その他	1,714,726		355,713		1,359,013	519,811	
2 無形固定資産	662,901	2.4	1,835,283	6.7	1,172,382	1,939,472	7.0
(1) のれん	585,195		1,762,972		1,177,776	1,866,652	
(2) その他	77,706		72,311		5,394	72,819	
3 投資その他の資産	2,333,984	8.5	2,414,420	8.8	80,435	2,444,390	8.9
(1) 投資有価証券	10,603		4,344		6,258	9,714	
(2) 長期貸付金	691,437		673,265		18,172	671,134	
(3) 不動産信託受益権	711,060		683,378		27,682	698,451	
(4) 差入保証金	550,663		657,598		106,934	664,988	
(5) その他	438,302		465,524		27,221	469,276	
貸倒引当金	68,083		69,690		1,607	69,174	
資産合計	27,291,878	100.0	27,392,448	100.0	100,569	27,490,738	100.0

(単位:千円)

期別 科目	前中間期 (平成18年9月30日現在)		当中間期 (平成19年9月30日現在)		対前中間期比 増減	前期の要約 連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	(負債の部)		%		%		
流動負債	5,288,509	19.4	3,754,282	13.7	1,534,227	4,207,295	15.3
1 営業未払金	513,717		640,532		126,815	704,774	
2 短期借入金	2,405,000		450,000		1,955,000	606,800	
3 1年以内返済予定 長期借入金	1,163,988		1,165,988		2,000	1,125,988	
4 未払法人税等	187,760		328,159		140,399	211,256	
5 賞与引当金	387,730		390,122		2,392	396,507	
6 役員賞与引当金	25,000		25,164		164	51,200	
7 その他	605,313		754,314		149,001	1,110,770	
固定負債	3,607,923	13.2	4,911,774	17.9	1,303,851	4,694,631	17.1
1 社債	1,500,000		1,500,000			1,500,000	
2 長期借入金	1,887,025		3,155,037		1,268,012	2,928,031	
3 退職給付引当金			18,634		18,634	17,682	
4 長期預り金	69,665		96,519		26,854	101,015	
5 その他	151,232		141,584		9,648	147,903	
負債合計	8,896,432	32.6	8,666,057	31.6	230,375	8,901,927	32.4
(純資産の部)							
株主資本	18,395,987	67.4	18,726,458	68.4	330,470	18,589,137	67.6
1 資本金	2,568,157		2,568,157			2,568,157	
2 資本剰余金	5,488,615		5,488,615			5,488,615	
3 利益剰余金	11,210,901		11,530,965		320,064	11,398,374	
4 自己株式	871,686		861,280		10,406	866,010	
評価・換算差額等	542	0.0	67	0.0	474	326	0.0
1 その他有価証券評価差額金	542		67		474	326	
純資産合計	18,395,445	67.4	18,726,390	68.4	330,945	18,588,811	67.6
負債純資産合計	27,291,878	100.0	27,392,448	100.0	100,569	27,490,738	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間期比 増減	前期の要約 連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
営業収益	7,683,939	100.0	9,151,267	100.0	1,467,327	17,276,066	100.0
営業費	6,820,029	88.8	7,629,308	83.4	809,278	14,670,178	84.9
営業総利益	863,909	11.2	1,521,958	16.6	658,048	2,605,888	15.1
販売費及び一般管理費	758,006	9.8	856,875	9.3	98,869	1,625,873	9.4
営業利益	105,903	1.4	665,083	7.3	559,179	980,014	5.7
営業外収益	50,721	0.6	40,263	0.4	10,457	83,886	0.5
営業外費用	39,301	0.5	55,614	0.6	16,312	84,313	0.5
経常利益	117,323	1.5	649,732	7.1	532,409	979,587	5.7
特別利益	1,501	0.1			1,501	897	0.0
特別損失	30,028	0.4	54,620	0.6	24,591	222,395	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益	88,795	1.2	595,111	6.5	506,315	758,090	4.4
法人税、住民税 及び事業税	198,522	2.6	345,510	3.8	146,987	480,625	2.8
法人税等調整額	19,617	0.2	1,186	0.0	20,803	64,025	0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	90,109	1.2	248,414	2.7	338,523	213,439	1.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	2,568,157	5,488,615	11,445,232	874,761	18,627,244	411	411	18,626,832
中間期中の変動額								
剰余金の配当(注)			114,242		114,242			114,242
役員賞与(注)			29,000		29,000			29,000
中間純損失			90,109		90,109			90,109
自己株式の処分			978	3,074	2,095			2,095
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)						130	130	130
中間期中の変動額 合計			234,331	3,074	231,256	130	130	231,387
平成18年9月30日 残高	2,568,157	5,488,615	11,210,901	871,686	18,395,987	542	542	18,395,445

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	2,568,157	5,488,615	11,398,374	866,010	18,589,137	326	326	18,588,811
中間期中の変動額								
剰余金の配当			114,316		114,316			114,316
中間純利益			248,414		248,414			248,414
自己株式の処分			1,506	4,730	3,224			3,224
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)						258	258	258
中間期中の変動額 合計			132,591	4,730	137,321	258	258	137,579
平成19年9月30日 残高	2,568,157	5,488,615	11,530,965	861,280	18,726,458	67	67	18,726,390

前期の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	2,568,157	5,488,615	11,445,232	874,761	18,627,244	411	411	18,626,832
期中の変動額								
剰余金の配当(注)			114,242		114,242			114,242
剰余金の配当			114,268		114,268			114,268
役員賞与(注)			29,000		29,000			29,000
当期純利益			213,439		213,439			213,439
自己株式の処分			2,786	8,750	5,964			5,964
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)						85	85	85
期中の変動額 合計			46,858	8,750	38,107	85	85	38,021
平成19年3月31日 残高	2,568,157	5,488,615	11,398,374	866,010	18,589,137	326	326	18,588,811

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前中間期	当中間期	対前中間期比	前 期
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額	増 減	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益	88,795	595,111	506,315	758,090
2 減 価 償 却 費	368,921	422,147	53,226	794,637
3 減 損 損 失				7,868
4 の れ ん 償 却 額	34,423	103,680	69,256	138,103
5 貸倒引当金の増減()額	2,363	1,215	3,579	712
6 賞与引当金の増減()額	4,318	6,384	10,702	2,345
7 役員賞与引当金の増減()額	25,000	26,035	51,035	51,200
8 受取利息及び受取配当金	9,261	9,006	255	18,887
9 支 払 利 息	32,842	47,397	14,555	73,774
10 有形固定資産除却損	8,768	8,867	99	167,447
11 有形固定資産売却益				897
12 売上債権の増()減額	89,772	119,416	209,188	16,773
13 たな卸資産の増()減額	4,023	17,893	21,917	13,269
14 仕入債務の増減()額	96,633	64,241	32,392	15,503
15 未払消費税等の増減()額	12,011	34,959	22,947	5,665
16 未払役員退職金の減少額	63,230	340	62,890	63,230
17 役員賞与の支払額	29,000		29,000	29,000
18 そ の 他	28,862	70,874	99,737	48,417
小 計	489,202	934,974	445,772	1,908,951
19 利息及び配当金の受取額	6,555	5,997	557	13,227
20 利息の支払額	35,212	46,743	11,531	75,531
21 法人税等の支払額	390,898	230,133	160,765	698,591
22 法人税等の還付額	131,745	51,160	80,585	131,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,391	715,255	513,864	1,279,802
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出	2,300	600	1,700	2,900
2 有価証券の償還による収入				45,000
3 有形固定資産の取得による支出	868,996	799,556	69,440	937,729
4 有形固定資産の売却による収入				1,169
5 子会社株式の取得による支出				1,612,028
6 貸付けによる支出	576	24,586	24,010	1,382
7 貸付金の回収による収入	33,586	13,366	20,219	81,880
8 保険金解約等収入	30,645		30,645	50,990
9 その他投資活動による収入	19,351	11,639	7,711	20,137
10 その他投資活動による支出	32,494	18,239	14,254	53,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	820,783	817,975	2,808	2,408,102
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減()額	1,778,330	156,800	1,935,130	19,870
2 長期借入れによる収入	650,000	900,000	250,000	2,350,000
3 長期借入金の返済による支出	496,161	632,994	136,833	1,193,155
4 自己株式の処分による収入	2,095	3,224	1,128	5,964
5 ファイナンス・リース債務返済による支出	2,994	2,539	454	5,492
6 配当金の支払額	114,242	114,316	74	228,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,817,027	3,425	1,820,453	908,935
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減()額	1,197,635	106,145	1,303,781	219,364
現金及び現金同等物の期首残高	2,568,293	2,348,929	219,364	2,568,293
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,765,929	2,242,783	1,523,145	2,348,929

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

当該連結子会社は、(株)公益社、関西自動車(株)、(株)デフィ、エクセル・スタッフ・サービス(株)、(株)東京公益社、エクセル・ロジ(株)、(株)ユーアイ、(株)葬仙、(株)タルイの9社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時 価 の ある も の 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

た な 卸 資 産 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10 ~ 50年

機械装置及び運搬具 3 ~ 15年

工具器具備品 3 ~ 15年

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ3,346千円減少しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6,212千円減少しております。

無 形 固 定 資 産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金

役員賞与の支出に備えて、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間決算日における退職給付債務の見込額(自己都合退職による中間期末要支給額)に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっております。

土地信託の会計処理の方法

信託銀行から送付されてくる決算報告書に基き、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。

なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 注記事項 >

(中間連結貸借対照表関係)

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,294,409 千円	8,599,679 千円	8,311,064 千円
2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円

3. コミットメントライン契約

(特定融資枠契約)

資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
コミットメントの総額	2,000,000 千円	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	1,360,000	450,000	600,000
差引額	640,000	1,550,000	1,400,000

(中間連結損益計算書関係)

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目			
役員報酬	145,576 千円	163,416 千円	317,026 千円
給料及び手当	174,795	164,009	332,774
賞与	11,061	9,534	57,879
賞与引当金繰入額	39,352	37,563	41,393
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,164	51,200
貸倒引当金繰入額		1,715	1,055
のれん償却額	34,423	103,680	138,103
2. 営業外収益の主要項目			
受取利息	9,237 千円	8,991 千円	18,813 千円
受取配当金	23	15	73
長期預り金整理益	8,660		11,280
投資事業組合収入	574		
講座授業料	5,452		10,880
3. 営業外費用の主要項目			
支払利息	32,842 千円	47,397 千円	73,774 千円
投資事業組合損失	15		
4. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	1,501 千円	千円	千円
固定資産売却益			
車両及び運搬具			897
5. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損			
建物及び構築物	5,395 千円	3,087 千円	157,653 千円
解体撤去費用	21,260	48,530	43,925
その他	3,373	3,003	9,793
計	30,028	54,620	211,372
減損損失			7,868

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式数				
普通株式	6,082,008			6,082,008
合計	6,082,008			6,082,008
自己株式				
普通株式 (注)	369,868		1,300	368,568
合計	369,868		1,300	368,568

(注) 普通株式の自己株式の株式数減少1,300株は、当中間期前に従業員に付与した新株予約権が、当中間期中に行使されたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,242	20	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	114,268	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式数				
普通株式	6,082,008			6,082,008
合計	6,082,008			6,082,008
自己株式				
普通株式 (注)	366,168		2,000	364,168
合計	366,168		2,000	364,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数減少2,000株は、従業員に付与した新株予約権が行使されたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,316	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	114,356	利益剰余金	20	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式数				
普通株式	6,082,008			6,082,008
合 計	6,082,008			6,082,008
自己株式				
普通株式 (注)	369,868		3,700	366,168
合 計	369,868		3,700	366,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数減少3,700株は、当期前に従業員に付与した新株予約権が、当期中に行使されたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,242	20	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	114,268	20	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,316	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前 中 間 期) (当 中 間 期) (前 期)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,768,229 千円	2,246,284 千円	2,351,830 千円
預け入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金	2,300	3,500	2,900
現金及び現金同等物	<u>3,765,929</u>	<u>2,242,783</u>	<u>2,348,929</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期)			(当中間期)			(前期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形固定資産 その他	716,089	361,140	354,948	704,900	376,282	328,618	720,269	397,534	322,735
合計	716,089	361,140	354,948	704,900	376,282	328,618	720,269	397,534	322,735

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1年以内	119,435 千円	117,263 千円	115,719 千円
1年超	235,513	211,355	207,015
計	354,948	328,618	322,735

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 当中間期(前中間期・前期)の支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
支払リース料	70,476 千円	62,306 千円	136,953 千円
減価償却費相当額	70,476	62,306	136,953

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1年以内	97,200 千円	117,200 千円	97,200 千円
1年超	1,870,887	1,947,620	1,822,287
計	1,968,087	2,064,820	1,919,487

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	前中間期 (平成18年9月30日現在)			当中間期 (平成19年9月30日現在)			前期 (平成19年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連 結 貸借対照 表計上額	時価	差額
国債・地方債等	45,006	45,027	20						

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

区分	前中間期 (平成18年9月30日現在)	当中間期 (平成19年9月30日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
(1) 非上場株式		2,387	2,387
(2) その他		8,215	7,326
計		10,603	9,714

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間期(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:千円)

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,869,722	667,098	147,118	7,683,939		7,683,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,668	378	7,722	30,768	(30,768)	
計	6,892,390	667,476	154,840	7,714,708	(30,768)	7,683,939
営業費用	6,335,516	668,363	139,266	7,143,146	434,889	7,578,036
営業利益又は営業損失()	556,874	886	15,573	571,562	(465,658)	105,903

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる役務等

- (1) 葬儀事業.....葬儀の請負及び生花、料理、返礼品、仏壇・仏具の販売
- (2) 運送事業.....霊柩運送、寝台自動車運送、旅客運送、貨物自動車運送
- (3) その他の事業...不動産事業、催事関係の装飾及び関連用品の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は465,386千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

当中間期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が「葬儀事業」で11,982千円、「運送事業」で1,017千円、「その他の事業」で500千円、「消去又は全社」で11,500千円とそれぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益に占める葬儀事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計に占める葬儀事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当 中 間 期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 3,219円 68銭	1株当たり純資産額 3,275円 8銭	1株当たり純資産額 3,252円 16銭
1株当たり中間純利益金額 15円 77銭	1株当たり中間純利益金額 43円 45銭	1株当たり当期純利益金額 37円 36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 43円 44銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 37円 34銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当 中 間 期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益 又は中間純損失()(千円)	90,109	248,414	213,439
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()(千円)	90,109	248,414	213,439
期中平均株式数(株)	5,712,940	5,717,185	5,713,443
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		726	2,787
(うち新株予約権)	()	(726)	(2,787)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時 株主総会決議ストック オプション(自己株式 取得方式) 普通株式 11,500株 平成15年6月26日定時 株主総会決議ストック オプション(新株予約 権) 普通株式 50,000株 平成16年6月25日定時 株主総会決議ストック オプション(新株予約 権) 普通株式 50,000株 平成17年6月28日定時 株主総会決議ストック オプション(新株予約 権) 普通株式 50,000株	平成15年6月26日定時 株主総会決議ストック オプション(新株予約 権) 普通株式 50,000株 平成16年6月25日定時 株主総会決議ストック オプション(新株予約 権) 普通株式 50,000株 平成17年6月28日定時 株主総会決議ストック オプション(新株予約 権) 普通株式 50,000株	平成15年6月26日定時 株主総会決議ストック オプション(新株予約 権) 普通株式 50,000株 平成16年6月25日定時 株主総会決議ストック オプション(新株予約 権) 普通株式 50,000株 平成17年6月28日定時 株主総会決議ストック オプション(新株予約 権) 普通株式 50,000株

5. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前中間期 (平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減	前期の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	3,040,921	11.8	1,236,283	4.8	1,804,637	995,785	3.9
1 現金及び預金	2,617,539		703,425		1,914,114	554,826	
2 営業未収金	840		1,360		520	363	
3 有価証券	45,006				45,006		
4 その他	377,928		532,182		154,254	441,207	
貸倒引当金	393		685		292	612	
固定資産	22,677,026	88.2	24,470,641	95.2	1,793,614	24,454,121	96.1
1 有形固定資産	18,710,536	72.8	18,724,403	72.8	13,866	18,683,157	73.4
(1) 建物	6,987,840		8,299,667		1,311,827	8,171,888	
(2) 土地	9,917,522		9,917,002		519	9,917,522	
(3) 建設仮勘定	1,354,545				1,354,545		
(4) その他	450,629		507,733		57,104	593,746	
2 無形固定資産	53,685	0.2	54,142	0.2	457	52,710	0.2
3 投資その他の資産	3,912,804	15.2	5,692,095	22.2	1,779,290	5,718,254	22.5
(1) 投資有価証券	10,415		4,156		6,258	9,526	
(2) 関係会社株式	1,645,910		3,445,910		1,800,000	3,445,910	
(3) 不動産信託受益権	711,060		683,378		27,682	698,451	
(4) その他	1,594,924		1,608,134		13,210	1,613,773	
貸倒引当金	49,506		49,484		22	49,407	
資産合計	25,717,948	100.0	25,706,925	100.0	11,022	25,449,907	100.0

(単位:千円)

期別 科目	前中間期 (平成18年9月30日)		当中間期 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減	前期の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	3,905,637	15.2	2,234,514	8.7	1,671,122	2,540,769	10.0
1 営業未払金	1,587		3,747		2,160	1,805	
2 短期借入金	2,450,000		600,000		1,850,000	600,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	1,140,000		1,142,000		2,000	1,102,000	
4 未払法人税等	166,469		194,850		28,381	149,506	
5 賞与引当金	26,900		28,400		1,500	29,800	
6 役員賞与引当金	11,500		11,500			23,500	
7 その他	109,180		254,016		144,835	634,157	
固定負債	3,443,926	13.4	4,735,586	18.4	1,291,660	4,496,926	17.7
1 社債	1,500,000		1,500,000			1,500,000	
2 長期借入金	1,815,000		3,107,000		1,292,000	2,868,000	
3 その他	128,926		128,586		340	128,926	
負債合計	7,349,563	28.6	6,970,100	27.1	379,462	7,037,695	27.7
(純資産の部)							
株主資本	18,368,927	71.4	18,736,892	72.9	367,965	18,412,538	72.3
1 資本金	2,568,157		2,568,157			2,568,157	
2 資本剰余金	5,488,615		5,488,615			5,488,615	
(1) 資本準備金	5,488,615		5,488,615			5,488,615	
3 利益剰余金	11,183,840		11,541,399		357,558	11,221,775	
(1) 利益準備金	225,639		225,639			225,639	
(2) その他利益剰余金	10,958,201		11,315,759		357,558	10,996,135	
配当平均積立金	230,000		230,000			230,000	
固定資産圧縮積立金	94,874		94,874			94,874	
別途積立金	8,433,992		8,433,992			8,433,992	
繰越利益剰余金	2,199,334		2,556,893		357,558	2,237,268	
4 自己株式	871,686		861,280		10,406	866,010	
評価・換算差額等	542	0.0	67	0.0	474	326	0.0
1 その他有価証券評価差額金	542		67		474	326	
純資産合計	18,368,385	71.4	18,736,824	72.9	368,439	18,412,211	72.3
負債純資産合計	25,717,948	100.0	25,706,925	100.0	11,022	25,449,907	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間期比 増減	前期の要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
営業収益	2,018,170	100.0	2,170,179	100.0	152,008	3,975,805	100.0
営業費用	1,276,161	63.2	1,446,245	66.6	170,083	2,725,527	68.6
1 不動産賃貸原価	784,847		915,624		130,777	1,719,277	
2 一般管理費	491,314		530,620		39,306	1,006,249	
営業利益	742,008	36.8	723,934	33.4	18,074	1,250,277	31.4
営業外収益	24,321	1.2	22,789	1.0	1,532	41,190	1.0
営業外費用	38,117	1.9	54,825	2.5	16,708	81,033	2.0
経常利益	728,213	36.1	691,898	31.9	36,314	1,210,434	30.4
特別利益	5,622	0.3	10,646	0.4	5,023	5,502	0.1
特別損失	32,244	1.6	46,587	2.1	14,343	211,264	5.3
税引前中間 (当期)純利益	701,592	34.8	655,957	30.2	45,634	1,004,672	25.2
法人税、住民税 及び事業税	184,523	9.1	214,004	9.8	29,480	342,662	8.6
法人税等調整額	45,757	2.3	6,505	0.3	39,251	36,687	0.9
中間(当期)純利益	471,311	23.4	435,447	20.1	35,864	625,322	15.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	94,874	8,433,992	1,852,244	874,761	18,018,762
中間期中の変動額									
剰余金の配当(注)							114,242		114,242
役員賞与(注)							9,000		9,000
中間純利益							471,311		471,311
自己株式の処分							978	3,074	2,095
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)									
中間期中の変動額合計							347,090	3,074	350,164
平成18年9月30日 残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	94,874	8,433,992	2,199,334	871,686	18,368,927

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	411	411	18,018,351
中間期中の変動額			
剰余金の配当(注)			114,242
役員賞与(注)			9,000
中間純利益			471,311
自己株式の処分			2,095
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	130	130	130
中間期中の変動額合計	130	130	350,034
平成18年9月30日 残高	542	542	18,368,385

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	94,874	8,433,992	2,237,268	866,010	18,412,538
中間期中の変動額									
剰余金の配当							114,316		114,316
中間純利益							435,447		435,447
自己株式の処分							1,506	4,730	3,224
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)									
中間期中の変動額 合計							319,624	4,730	324,354
平成19年9月30日 残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	94,874	8,433,992	2,556,893	861,280	18,736,892

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	326	326	18,412,211
中間期中の変動額			
剰余金の配当			114,316
中間純利益			435,447
自己株式の処分			3,224
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	258	258	258
中間期中の変動額 合計	258	258	324,612
平成19年9月30日 残高	67	67	18,736,824

前期の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				繰越利益 剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当平均 積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金				
平成18年3月31日 残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	94,874	8,433,992	1,852,244	874,761	18,018,762	
期中の変動額										
剰余金の配当(注)							114,242		114,242	
剰余金の配当							114,268		114,268	
役員賞与(注)							9,000		9,000	
当期純利益							625,322		625,322	
自己株式の処分							2,786	8,750	5,964	
株主資本以外の項目の期中の変動額 (純額)										
期中の変動額合計							385,024	8,750	393,775	
平成19年3月31日 残高	2,568,157	5,488,615	225,639	230,000	94,874	8,433,992	2,237,268	866,010	18,412,538	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	411	411	18,018,351
期中の変動額			
剰余金の配当(注)			114,242
剰余金の配当			114,268
役員賞与(注)			9,000
当期純利益			625,322
自己株式の処分			5,964
株主資本以外の項目の期中の変動額 (純額)	85	85	85
期中の変動額合計	85	85	393,860
平成19年3月31日 残高	326	326	18,412,211

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 主な耐用年数は下記のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 建物 | 31 ~ 50年 |
| 構築物 | 10 ~ 20年 |
| 機械装置 | 7 ~ 15年 |
| 工具器具備品 | 3 ~ 15年 |

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2,764千円減少しております。

(追加情報)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,592千円減少しております。

- (2) 無形固定資産 定額法
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (3) 長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 金利スワップ取引
 ヘッジ対象 借入金
- (3) ヘッジ方針
 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっております。
- (2) 土地信託の会計処理の方法
信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該収益又は費用勘定に含めて処理しております。
なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

(表示方法の変更)

1. 中間貸借対照表

前中間期において区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当中間期末の残高1,050千円)については、資産総額の10分の5以下となったため、当中間期より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

< 注記事項 >

(中間貸借対照表関係)

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,915,816 千円	6,985,061 千円	6,693,223 千円
2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円
3. 偶発債務			
銀行借入に対する保証債務 (株) 葬 仙	101,013 千円	72,025 千円	90,819 千円

4. コミットメントライン契約

(特定融資枠契約)

資金調達の機動性確保並びに資金効率の向上を目的として、3金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
コミットメントの総額	2,000,000 千円	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	1,360,000	450,000	600,000
差引額	640,000	1,550,000	1,400,000

(中間損益計算書関係)

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
1. 営業外収益の主要項目			
受 取 利 息	9,468 千円	10,178 千円	19,230 千円
受 取 配 当 金	22	10	72
有 価 証 券 利 息	98	0	150
投 資 事 業 組 合 収 入	574	3,559	
講 座 授 業 料	5,452	3,552	10,880
2. 営業外費用の主要項目			
支 払 利 息	21,202 千円	36,429 千円	49,933 千円
社 債 利 息	10,800	10,800	21,450
投 資 事 業 組 合 損 失	15	5,525	
3. 特別利益の主要項目			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,388 千円	千円	1,268 千円
規 定 損 害 金 収 入	4,234	10,646	4,234
4. 特別損失の主要項目			
固 定 資 産 除 却 損			
建 物	5,395 千円	1,282 千円	141,844 千円
解 体 撤 去 費 用	26,849	45,304	50,600
そ の 他			10,950
計	32,244	46,587	203,395
減 損 損 失			7,868
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	288,764 千円	327,671 千円	611,397 千円
無 形 固 定 資 産	950	1,243	1,925
不 動 産 信 託 受 益 権	22,481	21,414	45,409

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
自己株式				
普通株式(注)	369,868		1,300	368,568
合 計	369,868		1,300	368,568

(注) 普通株式の自己株式の株式数減少1,300株は、当中間期前に従業員に付与した新株予約権が、当中間期中に行使されたことによるものであります。

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
自己株式				
普通株式(注)	366,168		2,000	364,168
合 計	366,168		2,000	364,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数減少2,000株は、従業員に付与した新株予約権が行使されたことによるものであります。

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(注)	369,868		3,700	366,168
合 計	369,868		3,700	366,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数減少3,700株は、当期前に従業員に付与した新株予約権が、当期中に行使されたことによるものであります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期)			(当中間期)			(前期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
有形固定資産 その他	41,642	25,745	15,897	41,642	33,075	8,567	41,642	29,410	12,232
合計	41,642	25,745	15,897	41,642	33,075	8,567	41,642	29,410	12,232

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1年以内	7,329 千円	4,959 千円	6,863 千円
1年超	8,567	3,607	5,368
計	15,897	8,567	12,232

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 当中間期(前中間期・前期)の支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
支払リース料	3,664 千円	3,664 千円	7,329 千円
減価償却費相当額	3,664	3,664	7,329

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1年以内	97,200 千円	104,400 千円	97,200 千円
1年超	1,870,887	1,836,687	1,822,287
計	1,968,087	1,941,087	1,919,487

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

6. 請負の実績

当社グループにおける事業部門等のうち、主な事業である葬儀請負及び霊柩運送事業に係わる、葬儀請負施行件数及び霊柩車運行回数の、当中間期におけるそれぞれの状況は次のとおりであります。

(1) 葬儀請負事業部門(会館別葬儀請負施行件数)

㈱公益社

区 分		期 別	当 中 間 期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
			式場数	施行件数	前年同期比	稼働率
大規模会館 〔千里会館、枚方会館、西宮山手会館、 公益社会館 天神橋〕	大式場	式場 4	件 77	% 77.0	% 21.0	
	一般式場	15	1,004	115.3	73.2	
支店・営業所付属会館 〔東大阪、堺、吹田、岸和田、西田辺、 用賀、玉出、城東、宝塚、豊中、 高槻、富雄、守口、雪谷、明大前、 たまプラーザ、なかもず〕	一般式場	31	2,430	116.6	85.7	
	小計	50	3,511	114.9	76.7	
その他(自宅、寺院等)			904	104.9		
合 計			4,415	112.7		

㈱葬仙

区 分		期 別	当 中 間 期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
			式場数	施行件数	前年同期比	稼働率
支店・営業所付属会館 〔鳥取、吉方、岩美、米子、安倍、福米、 安来、境港、余子、松江、比津、東出雲、 大東〕	一般式場	式場 13	件 493	% 98.6	% 41.4	
	その他(自宅、寺院等)		107	95.5		
合 計			600	98.0		

㈱タレイ

区 分		期 別	当 中 間 期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
			式場数	施行件数	前年同期比	稼働率
支店・営業所付属会館 〔舞子、大蔵谷、新明、林崎、 大久保、魚住、土山、東加古川〕	一般式場	式場 13	件 480	%	% 40.4	
	その他(自宅、寺院等)		38			
合 計			518			

(注) 1. 稼働率 = 施行件数 ÷ 基準件数 × 100 なお、式場利用は通常、通夜と葬儀の2日間にわたるため、基準件数は1式場2日間に1件の施行を標準として算出しております。

2. 葬儀請負施行件数は、法事・法要件数を除いた件数を記載しております。

(2) 霊柩運送事業部門(霊柩車運行回数)

区 分		期 別	当 中 間 期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
			車両数	運行回数	前年同期比	稼働率
			台	回	%	%
宮型霊柩車			38	5,300	74.5	26.7
洋型霊柩車			17	3,523	127.6	38.0
バン型寝台車			35	8,031	101.3	41.8
合 計			90	16,854	94.7	34.9

(注) 稼働率 = 運行回数 ÷ 基準運行回数 × 100

なお、基準運行回数は1台1日3回の運行を標準として算出しております。